

廣渡 清吾 (1945-

【専門分野】 ドイツ法、比較法社会論

【社研在任期間】 1973年4月～2009年3月

【名誉教授就任】 2009年6月

【経歴、及び社研在任中の活動の概要、業績一覧】については
社研年報 No.46(247頁～254頁) をご覧ください。

http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/report/pdf/46/46_09.pdf

【名誉教授就任後の活動】 2017年8月1日現在

〈職歴〉

2009年4月～2016年3月 専修大学法学部教授

2010年4月～2016年3月 大学共同利用機関法人・人間文化研究機構監事

〈学会・社会における活動〉

2011年4月～7月 日本学術会議副会長

2011年7月～9月 日本学術会議会長

2011年10月 日本学術会議連携会員

2013年6月 日本フンボルト協会理事長 (2017年6月まで)

2015年2月 ドイツ連邦共和国功労勲章第1等功労十字章を受章

2015年6月 公益財団法人日本学術協力財団副会長

2015年12月 ドイツ日本研究所顧問会議委員

〈主な研究業績〉

単著：

1. 『学者にできることは何か—日本学術会議のとりくみを通じて』 岩波書店, 2012年5月
2. 『ドイツ法研究—歴史・現状・比較』 日本評論社, 2016年6月

編著：

1. 『三省堂新六法 2011 平成 23 年版』 永井憲一・浅倉むつ子・安達和志・井田良・柴田和史・広渡清吾・水島朝穂 (編) 三省堂, 2010年10月
2. 『日本社会と市民法学: 清水誠先生追悼論集』 広渡清吾・浅倉むつ子・今村与一 (編) 日本評論社, 2013年8月

論文：

1. 「希望と変革—いま希望を語るとすれば」 玄田有史・宇野重規編『希望を語る』(シリーズ希望学・第1巻) 東京大学出版会, 2009年4月 4-29頁
2. 「藤田の社会主義史三段階把握について」法の科学第40号, 2009年9月 125-134頁
3. 「比較法社会論の課題と方法—グローバル化のなかの国家と社会」『新世代法政策学研究』4号, 2009年12月 25-58頁
4. 「ドイツにおける『統合』問題—国籍・ジェンダー・宗教」辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』東北大学出版会, 2010年3月 191-209頁
5. 「国家と家族—家族法における子の位置」法と民主主義2010年4月号, 2010年 4-9頁
6. 「法学における若手研究者養成について—何が問題か」法の科学41号, 2010年9月 92-101頁
7. 「変革の戦略としての市民社会論」中村浩爾他編『権力の仕掛けと仕掛け返し』文理閣, 2011年7月 15-43頁
8. 「『脱原発』と日本国憲法—ドイツの経験と日本の展望」法と民主主義466号, 2012年2月 4-9頁
9. 「日本の『脱原発』について考える」『政治学の諸問題』専修大学法学研究所紀要37号, 2012年2月 161-177頁
10. 「東日本大震災と原発事故のなかで考えたこと」杉原泰雄他編『戦後法学と憲法—歴史・現状・展望』(長谷川正安先生追悼論集) 日本評論社, 2012年5月 506-524頁
11. 「現代社会における自己決定権の意義とジェンダー」ジェンダーと法9号, 2012年7月 67-80頁
12. 「日本の原発をどう考えるか」法の科学第43号, 2012年9月 130-135頁 「東日本大震災・原発事故と社会のための学術」後藤康夫他編『いま福島で考える—震災・原発問題と社会科学の責任』櫻井書店, 2012年10月 107-131頁
13. 「法制度としての性別」ジェンダー法学会編『ジェンダーと法・第1巻/ジェンダー法学のインパクト』日本加除出版株式会社, 2012年11月 57-70頁
14. 「ナチス司法点描—清水誠のドイツ法研究に寄せて」広渡清吾他編『日本社会と市民法学—清水誠先生追悼論集』日本評論社, 2013年8月 775-782頁
15. 「ナチス法研究覚書」根本到他編『労働法と現代法の理論(下)—西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社, 2013年11月 153-181頁
16. 「領土と国籍・市民権—『ナショナルなもの』を考える」ドイツ研究48号, 2014年3月 56-72頁
17. 「国籍・市民権・民族所属性—『人と国家の関係』の法的形象をめぐって」専修法学論集120号, 2014年3月 103-164頁

18. 「M. ウェーバーの『法の形式的合理性』概念の位置について」専修法学論集 123 号, 2015 年 3 月 153-207 頁
19. 「戦争法は廃止しなければならないー日本社会の岐路と新たな選択」法と民主主義 505 号, 2016 年 1 月 3-7 頁
20. 「ナチス私法学の構図」専修法学論集, 126 号, 2016 年 3 月 155-217 頁
21. 「科学者コミュニティーと科学者の責任」島菌進・後藤弘子・杉田敦（編）, 『科学不信の時代を問うー福島原発災害後の科学と社会』合同出版, 2016 年 5 月 80-100 頁
22. 「安倍政権へのオルタナティブをー個人の尊厳を擁護する政治の実現を目指す」法と民主主義 511 号, 2016 年 8/9 月 3-8 頁
23. 「大学の理念と大学の危機ー地方における高等教育を考える」北海道高等教育研究所ニューズレター5 号, 2016 年 11 月 2-22 頁
24. 「『戦後社会』における憲法ー比較法社会論からの論点」法律時報増刊『戦後日本憲法学 70 年の軌跡』2017 年 5 月 152-158 頁
25. 「ドイツの『庇護権』保障と難民政策」現代の理論 2017 年夏号, 2017 年 7 月 124-129 頁

〈ウェブ情報〉

1. 「社研卒業生の現在」

http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/ob/hirowatari_2015_03.html